

視察研修等報告書

令和5年7月31日

坂井市議会
議長 辻 人志殿



会派名 創政会
代表者名 田中 哲治

1. 日 時 令和5年7月19日(水)～7月20日(木)

2. 視察研修先

- ①滋賀県近江八幡市・信長の館
- ②ラコリーナ近江八幡
- ③滋賀県大津市
株式会社まちづくり大津
- ④滋賀県大津市
商店街ホテル講 大津百町
- ⑤京都府
京都府総合政策環境部地域政策室
- ⑥京都府宇治市
(一社) 京都山城地域振興社＝お茶の京都 DM0

3. 視察研修内容

- ①VR 安土城の視察及び安土城を活用した様々な観光まちづくりの取り組みについて
- ②滋賀県下6年連続観光客入込数ナンバー1の同施設の視察
＊今後の東尋坊再整備、海浜公園再整備事業の参考として
特に、駐車場の配置、誘導案内、サイン関係等混雑緩和策に関する取り組みの現地視察
- ③大津百町をはじめ、中心市街地活性化の取り組みについて
- ④宿泊者向けガイド付き商店街ツアーの体験
- ⑤京都府内の各 DM0 に関する推進事業の経過、事業実績、成果について
- ⑥お茶の京都 DM0 の事業内容、事業成果について

4. 参加者 田中哲治・伊藤聖一・前田嘉彦・佐藤寛治・戸板進・前川徹
山田秀樹・岡部恭典・広瀬陽子・佐藤岳之・林豊夏・鍋嶋邦広

5. 内容詳細

1 日目 ①VR 安土城事業について

②ラコリーナ近江八幡の視察

③株式会社まちづくり大津の地域資源を活かしたまちづくりの取組み

④大津百町 ホテル講による商店街ガイドツアー参加

①VR 技術を活用し、幻の城・安土城の復元を行うことで、観光・文化振興などの一つのツールとして、まちづくりに役立てている近江八幡市の取組みを伺った
また、実際の VR 映像を視聴し、その内容の出来栄も確認でき、丸岡城整備事業においても検討中の VR ソフト制作においても参考になった

②滋賀県下ナンバー 1 の観光客入込数を誇る、同施設を視察し、大型駐車場の駐車スペースからエントランスまでの導線や案内サイン、環境共生、全体配置等を確認した

③株式会社まちづくり大津の設立からの取組みについて、特にびわ湖湖岸の魅力作りの為の公園整備、商業施設整備、賑わい創出、'まちなかへの回遊性向上を図る中心市街地活性化事業などについて伺った

④同ホテル宿泊者向け商店街ガイドツアーに参加、周辺の商店街全体を一軒のホテルと見立てた、商店街活性化の仕組み作りを実際のガイド付きツアーに参加し体験した

2 日目 ⑤京都府のもうひとつの京都事業に関する基本的な考え方・取組みについて

⑥お茶の京都 DMO が取り組んできた事業の具体例として黄檗山萬福寺を視察

⑤京都府総合政策環境部地域政策室にて、「もうひとつの京都」事業推進のきっかけ、基本的考え方、その取組みと 3 つの DMO 設立から、DMO が目指す観光地域づくりについて伺った

⑥お茶の京都 DMO の地元とのコラボレーション企画の具体的事例として、黄檗山萬福寺の普茶料理とランタンフェスティバルについてと宇治茶のプレミアムブランド化などの取組みについて伺う

◎総括

今回、本市において進めている各種プロジェクトの参考となりうる視察先を選定。NTT 西日本グループが中心になって進めている三国湊プロジェクト、東尋坊再整備事業、丸岡城周辺再整備事業の参考事例として、さらに、視察先における地元 DMO やまちづくり会社による先進事例を詳しく伺うことが出来た。それぞれにおける先進事例また、取組みにおける考え方は大いに参考になった。

6. 所見・感想等

(伊藤 聖一)

・VR安土城を見て、建替えられる丸岡観光情報センター内に設置されるVR映像の説明が不十分であると強く感じた。

・大津百町ホテル講を宿泊体験してみて、古民家改修による宿泊施設の整備に合わせ町歩きや体験ができるソフト事業の充実とボランティア人材の育成が極めて重要だと感じた。箱だけ出来ても観光客は来ないのではないだろうか。

・「京都」ブランドを活かした ①地域の方々自身が、その地域を誇りに思い、大切にしたい地域づくり②地域主導の持続可能な地域づくり③交流人口拡大による雇用創出④若者をはじめとする人口定着 を基本的な考え方としている。「京都」を「坂井」に置き換えればそのまま使える考えである。特に強く印象に残ったのは、「オンリーワン・高品質・ほんもの」追及を行動原則としている点である。これも「京都」だから出来るのではなく、「坂井」でも可能であり重要な点であると思う。

(鍋嶋 邦広)

・大津百町ホテル講と(株)まちづくり大津の取り組みを伺い、新たな宿泊施設が出来ることは、町の活性化に大きなインパクトを与える事と双方が協力体制をとることで、相乗効果が生まれることがよく理解出来た。

・お茶の京都DMOと萬福寺のコラボレーション企画は、宇治平等院だけに立ち寄って帰ってしまう観光客を周遊させる。また、平等院以外にも魅力があることを伝えるコンテンツ作りを様々な関係者・協力者を巻き込んで、積極的に取組まれた内容は、本市においても大いに参考になった。

・京都府総合政策環境部地域政策室でのお話は、京都市に來ているインバウンド含め多くの観光客を京都市以外の京都(もうひとつの京都)へ回遊させる仕掛け作りとブランド化を図る戦略を、府が中心となって考え4つのエリアに分け展開している点は、本県・本市においても、DMOとなった県観光連盟を中心に綿密に連携し展開していく事が重要であると感じた。

(戸板 進)

滋賀県近江八幡市「VR(ヴァーチャルリアルティ)安土城事業」

安土城を幻のままで終わらせたくないとのことで、バーチャルリアリティ技術を活用し、幻の城・安土城の復元を行うことで、観光・文化振興などの一つのツールとしてまちづくりに役立てることを目的としている。

市内に12カ所のビューポイントを設定し、各ポイントで当時の安土城の姿を現地で体感できる。

信長の館では、勇壮な安土城、城下町の姿が大画面で体感でき、復元された安土城、城下町の世界を、コントローラーを使うことで、利用者が自由に移動して、散策することができる。

また、VRを利用したストリートミュージアムアプリの公開も開始している。

丸岡城の場合、天守は現存するわけであるから、天守3階から見たときに、東西南

北、当時の堀を含む城下を再現する事業に取り組んでほしいものである。また、隣接する手紙の館での当時の城下町のVR丸岡城シアターや手紙の館から見上げる当時の丸岡城が見える事業にも取り組んでほしいものである。

滋賀県大津市「株式会社まちづくり大津」

民間事業者、地域関係者、行政が協働し、中心市街地の活性化を総合的に推進するタウンマネジメント組織として、2008年1月に設立。

2018年2月には、都市再生特別措置法に基づき、地域まちづくりを担う法人として、大津市より都市再生推進法人の指定を受けるに至り、公的な位置づけが付与された団体となる。

資本金4,800万（大津市1,000万円 20.8%・大津商工会議所500万円 10.4%・民間事業者 55.6%・地域関係者 13.1%）

テナントミックス事業・拠点施設の活用による中心市街地への誘導として、市民や来訪者の交流・憩いの拠点として、琵琶湖が眺望できる「なぎさのテラス」や国の登録有形文化財で歴史的価値が高い「旧大津公会堂」において、魅力ある飲食施設と周辺エリアが一体化したテナントミックス事業を行い、中心市街地の活性化を図る。

まちなかの取組・街中再生と中心市街地の価値を高める情報発信として、大津町家のリノベーション活用事例を通して、街中の魅力を伝えるとともに、中心市街地の活性化を促進させるため、空き町家の情報収集・関係機関との情報共有、ユーザーへの情報提供・相談援助を実施。

公共空間活用事業として、来訪者のおもてなしや、大津の魅力を伝えるイベントを開催し、地域との交流や地域活性化、経済効果に結び付け、継続的な賑わいの創出を図る目的として、琵琶湖湖岸・水辺空間、都市公園空間等の公共空間を活用した実証事業を展開。

着地型観光志向事業として、えらばれる観光地を目指すため、歴史・文化・人・店・まちなみ等の地域資源を活用して、大津ならではの魅力を伝えるガイドツアー形式でまちなかを案内し、まちなかの活性化や大津ファンの拡大をめざしている。

宿泊は「商店街HOTEL講大津百町」に一泊する。このホテルは商店街全体を一軒のホテルに見立てたもので、江戸時代後期から昭和初期に建設された7棟の町家をリノベーションし、客室に改装したもので、1棟貸しとなっており、商店街内外の飲食店や喫茶店はホテルのレストランやカフェとし、漬物店や鮎ずし専門店などの多彩な商店は土産物店として見立て、商店街全体でホテルの機能を提供する形となっている。

この「商店街HOTEL講大津百町」は、三国湊で実施している「町まるごとオーベルジュ」、10棟の町家ホテルを整備する事業と同様で、大いに参考になった。このことにより、三国湊を一つのホテルに見立て、湊まち歩きをする観光客の増加や、観光客による消費額の増加に大いに期待できるようであった。

京都府「もうひとつの京都」

年間観光客数5千万人以上を誇る京都市内の観光客を広く府全体に回遊させることを目的に、もうひとつの京都プロジェクトが発足した。

京都府北部を「海の京都」、中部を「森の京都」、南部と乙訓を「お茶の京都」「竹の里・乙訓」とし、3つのDMOを設立、それぞれのコンテンツを活かしたテーマで観光客誘致を打ち出している。

それぞれのDMOによる観光地域づくりの目指すものとして、着地型旅行商品の造成・販売及び人の流れづくり、インバウンドプロモーション及びビジネスチャンス創出、観光地域づくり・人材育成、マーケティング調査等による施策反映を目指し、DMO自身が稼ぐのではなく、地域にお金が回る仕掛けを展開している。

令和3年度からDMOがまちづくり支援法人として活動するため、不動産等のスキルをもつ専門人材を各DMOに配置、地域活動へのアドバイスや新しいプロジェクトを創出している。

また、令和5年には、3DMOとバリューマネジメント(株)と「持続可能な地域づくりの推進に関する協定」を締結した。

坂井市もこの「もうひとつの京都」に置き換える必要があると感じた。

平成18年に合併した坂井市は、東西に長く、海、田園、山と旧4町ではそれぞれ特性が違っている。

総合計画の中でも、地域の個性を磨くまちづくりとして、地域の特性にあった賑わいの創出を図るまちづくりを目指すとされている。

坂井市全体も大切だが、それぞれの地域を磨く施策に取り組む必要がある。

「お茶の京都DMO」

宇治茶をその生産地である周辺市町村と結びつけることにより、宇治市だけでなく、お茶の京都エリア内を周遊してもらえるように、観光コンテンツの磨き上げや、プロモーション、受け入れ環境の整備などを行っている。

DMO実施している事業の中に、ナイトコンテンツ造成事業、日本三禅宗の一つ黄檗宗の大本山「萬福寺ランタン」を実施している。

宇治を代表する平等院鳳凰堂への観光客を国の重要文化財である萬福寺へ回遊する取り組みとして実施。

(佐藤 寛治)

VR安土城事業 近江八幡市

「安土城を幻のままで終わらせたくない」との考えでVR安土城事業が始まった。観光と文化振興の視点でVRシステムの制作が行われ、本市の丸岡城についても歴史と文化を中心としたVRシステムを構築する必要性を強く感じた。

地域資源を活かしたまちづくりの取り組み 株式会社まちづくり大津

株式会社まちづくり大津は都市再生特別措置法に基づき、民間事業者、地域関係者、行政によって地域のまちづくりを担う法人として設立された。

特に市の対応に驚いたことは、まちづくり大津の事業の一つとしてこれまで旧大津公会堂の指定管理を実施してきたが、令和4年度で終了した。その理由は、これまでの事業を継続するのみで新たな事業展開がないことが大きな要因とのこと。本市においても公的支援団体であっても厳しい対応で臨む姿勢が必要と感じた。

もうひとつの京都 京都府

地域の魅力はそこにしかないもので、お客様のニーズを地域自らが発見し磨き上げる必要から民主導のまちづくりを進める「もうひとつの京都」事業が始まった。

知名度の高い「京都」を活用した「もうひとつの京都」を地域のブランディングとして、それぞれの地域DMOを設立した。こうした地域ブランドの確立によって定住等の促進と交流人口の拡大を図る取り組みの事業とのことで、大変参考になった。

お茶の京都DMOの取り組み 一般社団法人京都山城地域振興社

このDMOでは、エリア内の観光、周遊の取り組みを推進する二次交通対策に力を入れており、これは京都府、JR西日本等が連携協定を締結して「観光周遊カーシェアリング事業」を開始している。これなどは本市においても、旅客事業者等の協力を得て事業実施すべきと感じた。

(廣瀬 陽子)

近江八幡市

VR安土城は、大学などの研究機関と連携してVRを作成しており、根拠に基づき製作することで、観光・文化振興のツールとして価値が高まる。丸岡城でも映像を作成する際は、専門家とともに製作することが必要だと感じた。

株式会社まちづくり大津

近隣を散策すると、文化財を見てまわることができ、楽しめる要素が多い。商店街HOTEL 講大津百町や商店街、地元企業など連携することで地域内の回遊性が上がり、地元全体にお金の流れをつくる仕組みが大切であると考えます。三国地区でも古民家を改修したホテルなどの構想があるが地元と連携することが必要だと感じた。

京都府庁

観光客が京都市に集中する現状から、京都府全体へ誘客するための取り組みとして、それぞれの地域に合わせたDMOを立ち上げている。コロナ前までは、観光地域づくり法人として活動していたが、令和3年度より、まちづくり支援法人へ移行している。これからの取り組みであるが、坂井市でも観光の次を見据えたDMOの取り組みも今のうちから考える必要があるのではないかと感じた。

(前川 徹)

近江八幡市役所「VR安土城」

幻の城「安土城」の天守が1992年のスペイン・セビリア万国博覧会で原寸大にて忠実に復元された。それを譲り受けオープンした「信長の館」は、観光資料館として充実させるべく開発されたのがシアター型VR安土城であった。そのVRは、資料が乏しい中、大学との共同研究やプロジェクトチームにより約4年という多くの時間を費やして作成されたもので、いいものを完成させようといった熱意が感じられた。

ショートムービー版と、信長や秀吉など異なる視点から進んだり朝夕など異なる時

間帯を楽しんだりできるマニュアル版がある。VR丸岡城を作成するのであれば、VR安土城の設備やメニューとともに、当時の城下町のにぎわいを再現して、現実感と自由に仮想空間を移動できる機能があるといいと感じた。

大津市（株）まちづくり大津「地域資源を活かしたまちづくりの取り組み」

地域のまちづくりを担う法人で、琵琶湖畔や駅、商店街のにぎわいの創出とともに、大津町家のリノベーションを図り、中心市街地の活性化を促している。設立から15年が経過し、都市再生推進法人の指定を受けるなど順調に実績を積み上げてきたことは、民間事業者・地域関係者・行政がタッグを組み、それぞれの知恵と財力を発揮してきた成果と考える。

しかし、事務局体制（職員2人）もあり、事業のマンネリ化が指摘され、新しい事業を発案した別の団体に、事務所を置く旧大津公会堂の指定管理を譲る結果になった。設立に至った経緯から一連の事業を通して、民間の儲かる事業を発案する力を、まちの活性化に結びつけることが、タウンマネジメントの成果の一つであると感じた。

京都府庁「もうひとつの京都」

「京都」というブランド力を活かして、地域自らが地域の魅力を再発見し、自らの手で磨きをかける観光地域づくりDMOとして取り組んだのが「もうひとつの京都」4つのプロジェクトである。京都市の一人勝ち観光を、府全域の地域創生に波及させる狙いである。

民主導を徹底させ、観光地域づくり法人からまちづくり支援法人へとDMOを進化させ、まちづくりの中核的な組織に位置付けたことは、今後のまちづくり推進の参考になった。DMOさかい観光局の事業がまちづくりにどのような影響を与えていくのか分析調査していきたい。

宇治市・黄檗山萬福寺「お茶の京都DMOの取り組み」

京都府南部が「お茶の京都」プロジェクトである。平等院がある宇治市に訪れる観光客を他の地域に誘導させる取り組みを通して、人材の育成、地域資源の磨き上げなどを図っている。「萬福寺ランタン」などのナイトコンテンツ造成事業のほか、お茶文化と産業の振興、二次交通対策に取り組んでいる。

大都市圏に近く宇治茶のブランド力がありながら、二次交通の脆弱さや観光インフラの未整備、食資源（食情報）が乏しい、宿泊施設が少ない、旅行商品の季節偏重、情報発信・地域間連携の不足が弱みとなっている。この弱みは坂井市も同様であり、大きな課題としてDMOとともに取り組む必要があるとあらためて感じた。

（林 豊夏）

「近江八幡市役所」

VR安土城は、近江八幡に観光に来る人が、安土城の存在は知っているが、足を運ぶことが少なかったため、観光の1つのツールとして制作された。

内容も素晴らしく、安土城の誕生から終幕まで端的にわかりやすく、そしてなんと言っても映像がきれいでまるでときにタイムスリップしたかのようなようだった。

丸岡城再整備の中でも、VRを利用して足が悪い方など、どんな人でも丸岡城を楽しめるような仕組みを作っていくべきだと感じた。

「株式会社まちづくり大津」

株式会社まちづくり大津は、商店街全体で街を活性化しようと立ち上がった。民間と行政が手を取り合って、それぞれが出来る事、出来ない事を助け合い、補いながら事業を進めていった。大切なことは街全体が、「みんなで商店街を活性化させるんだ」という空気感なのかなと感じた。

三国湊の古民家改修事業も民間に任せっきりでなく、街全体で盛り上げていこうという、雰囲気づくりを進めていくべきだ。

「もうひとつの京都」

京都府は、今までの京都に加え、「もうひとつの京都」として、4つのDMOを立ち上げた。京都市に観光に来た人が、他の地域も楽しんでもらうような仕掛けを作り、飽きさせないようにした。「お茶の京都」「森の京都」「海の京都」と銘打って、京都のブランドを利用した、ブランディングを行った。

坂井市でも、DMOが出来る事、行政が出来る事の棲み分けをして、坂井市のブランディングをしていく必要があると感じた。

(岡部 恭典)

近江八幡市 「VR安土城事業について」の研修を行った。

平成 22 年 3 月 21 日に旧近江八幡市と旧安土町が合併し近江八幡市が誕生し、合併によるスケールメリットを活かした施策の一つとして実施された。旧近江八幡市と旧安土町の観光客数の状況を踏まえ、如何に近江八幡市域から旧安土町域への人の流れを創出するかが課題であった。そのような中、VR技術を活用し、幻の城・安土城の復元を行うことで、観光・文化振興など一つのツールとしてまちづくりに役立てていくことを目的としている。

原寸大に復元された信長の館の絢爛豪華な様は圧巻であった。また、安土城と城下町を含む当時を再現したVR映像でのタイムスリップは感動的であった。課題としては、①飽きられない活用方法の検討②アプリの費用対効果の検証③周遊の仕掛けづくりなどが挙げられていた。

坂井市においても、丸岡城のVR事業に取り組むことになっているが、市民向け、観光客向けなど目的を明確にして事業を進めなければならない。特に、観光客をターゲットにするならば、二次交通の充実を図っていく必要がある。

大津市 「地域資源を活かしたまちづくりの取り組み」の研修を行った。

株式会社まちづくり大津は、民間事業者、地域関係者、行政が協働し、中心市街地の活性化を総合的に推進するタウンマネジメント組織として 2008 年 1 月に設立し、2018 年 2 月に地域のまちづくりを担う法人として、大津市から都市再生推進法人の指定を受け、公的な位置づけが付与された団体となり事業を行っている。

様々な事業展開を行っている中で、課題として一人当たりの来訪者の現地小遣いが低

いことが挙げられていた。一人当たりの来訪者の宿泊費＋交通費は全国平均を上回っているが、宿泊以外の現地小遣い（食事やお土産、体験などにかかる費用）が全国や関西の平均よりも低いことが分かっており、如何に現地にお金をおとしてもらうかを考えなければならないとのことである。

次に、宿泊所となる「商店街HOTEL講大津百町」は、空き家活用と商店街活性化を目指し、ナカマチ商店街など全体を一軒のホテルに見立て 2018 年に開業した。江戸時代後期から昭和初期に建設された 7 軒の町家をリノベーションし、客室に改装した部屋は趣があり素晴らしい空間であった。

ナカマチ商店街内外の飲食店や喫茶店はホテルのレストランやカフェとして、漬物店や鮎鮎専門店などの多彩な商店はお土産物店として見立て、商店街全体でホテルの機能を提供する形をしている。

三国湊の町家づくりにおいても大いに参考となる取り組みである。

三国湊に観光客を呼び込むための賑わいづくりをどう進めていくか重要となってくる。

京都府庁 「もうひとつの京都」京都府の観光地域づくりについて研修を行った。

京都府全体への観光誘客のために、知名度の高い「京都」を活用した地域ブランディングと情報発信を推進。「共生」を新しい京都づくりのキーワードとし、北部を「海の京都」中部を「森の京都」南部を「お茶の京都」乙訓を「竹の里」

という地域を代表する統一テーマのもと「京都」というブランド力を活かして、地域自らが地域の魅力を再発見し、自らの手で磨き上げることで、①地域を誇りに思う地域づくり ②持続可能な地域づくり ③交流人口拡大による雇用創出 ④若者をはじめとする人口定着 を目指している。

平成 28 年度に「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」の DMO が設立され、(1)観光消費額の増加等による地域経済の活性化 (2)地域ブランドの確立による定住等の促進と交流人口の拡大を目指し、観光地域づくりを推進している。DMO 自身が稼ぐのではなく、地域にお金が回る仕掛けを展開していくことが課題としている。

宇治市萬福寺 「お茶の京都 DMO」（一般社団法人京都山城地域振興公社）の取り組みについて研修を行った。

京都宇治は、平等院が最も有名な観光地であり、そこを訪れた後の観光客の誘客が課題となっていた。お茶文化を活かした取り組みや滞在型、体験型観光の推進やランタンプエスティバルなどの開催により「お茶の京都」地域観光消費額の拡大を進めている。

坂井市では、令和 2 年 3 月坂井市の観光地域づくりを担う組織として「DMO さかい観光局」が設立された。民間事業者、地域関係者、市が一体となり事業推進を図らなければならない。

（山田 秀樹）

①近江八幡市役所

歴史に名高い安土城であるが、城の殆どが焼失している。再興は市民の願いであつ

たが、建造後の事実との相違や予算的な観点よりVR技術を用いた再興が選ばれた。
15分のショートムービーを、安土城天主信長の館で拝見した。

威風を誇る当時の様子が彷彿される内容で、城下町も再現され、観光資産として楽しめるものであった。ムービーは有料で貸し出され各地の講演などに利用されている。

本市の丸岡城は再現されているが、城下町や城郭のVR再現化は「持ち出せる」資産となり、市のPRに有意義な材料となるだろう。丸岡城開発の今後のあるべき姿の指標にもなり、市民の機運も上がると考えられる。

②(株)まちづくり大津 と「商店街HOTEL 講 大津百町」

(株)まちづくり大津は民間、地域関係者、行政が協働、中心市街地の活性化を総合的に推進する組織として設立された。

10年後、大津市より都市再生推進法人の指定を受けまちづくりの担い手として公的位置づけが付与され、活動範囲も中心市街地から都心地区へと拡大した。既存施設の活用、なぎさのテラス運営、大津町家登録有形文化財登録支援、まちなか回遊性向上事業など多数の実績についての説明を受けた。

今後は指定管理を受けないが、民間主導イベントの道路使用許可申請、消防申請などの代理申請など今までの強みを活かし、市民の活動の支援を行っていくとのこと。

「商店街HOTEL 講 大津百町」は商店街全体を一軒のホテルと見立て、江戸時代～昭和初期に建てられた7棟の町家をリノベーションし、点在する宿泊オンリーの施設とし、食事、宴会、土産購入などは商店街の店舗を利用して貰う。魅力的な店が軒を連ねており朝昼夜と楽しめる。町全体も官民連携で元宿場町の風情を残し、歴史を感じさせる街並みであった。

本市三国地区旧市街において、大津市同様の点在型宿泊施設、アクティベースが急ピッチでリノベーションされている。付近の商工との連携、賑わい創りの重要性を強く感じた。

③京都府庁

日本一の観光誘客数を誇る京都府だが一極集中であり、地方部では人流乏しく、また産業の後継者問題、人口減少問題などが危惧されている。地域の魅力を地域が磨き上げる為、まちづくりの主役を行政主導から民主導へ変化させ、DMOが誕生した。本来観光客が集う観光地とは違う「もう一つの京都」を生み展開させていく。府内をグループ分けし観光資源の様相からそれぞれ、海、森、お茶と3つの京都DMOが創られた。それぞれのDMOは営利を追求せず、地域にお金が回る仕組みを展開し、まちづくりを支援する中核的な組織として進化していった。

農村部を観光地化、滞在体験型観光の推進、2次交通の整備、人材育成、夜間コンテンツなど、地域を活かし地方創生に繋げていく。坂井市においても地域の特徴を活かした2次交通の整備、周遊型観光のPR手法などを研究し、中長期滞在者の拡充や移住定住の拡充に努めていきたい。

(佐藤 岳之)

・坂井市の丸岡城も導入予定のVRであるが、安土城のシアター型VRを体験したが、

何度も見たくなる、また見たくなる気持ちになるような、飽きられない仕掛けづくりが必要であると感じた。

・**㈱まちづくり大津** 今年 4 月から指定管理者から外れるなど、苦境に立たされながらも、まちなか再生と中心市街地の価値を高めるために奮闘していた。その土地や歴史に精通したボランティアガイドの重要性を再認識した。商店街ホテル講にも宿泊したが、ホテルとまちづくりが一体となって初めて、賑わいが生まれるのではないだろうか。体験ツアーや歴史探訪ツアーなどを企画し、観光客をおもてなしすることが重要だと思う。

・京都府庁でDMOのレクチャーを受ける。坂井市のDMOも規模は違うけれども、行政主導から民主導へと目指すべきものは一緒ではないだろうか。

お茶のDMO萬福寺、コロナで停滞していた活動が復活してきた。二次交通の弱みも坂井市と類似していて、参考にすべき点が多く見られた。

(田中 哲治)

1. VR安土城を活用した観光まちづくりについて(近江八幡市役所)

近江八幡市は平成22年に旧近江八幡市と旧安土町とが合併し、その当時の観光の状況は、旧近江八幡市には八幡山城や八幡堀(伝統的建造物群)が、旧安土町には安土城跡のみで、観光客数も差があった。安土城の復元については、国の特別史跡となっているため、根拠なく造ることはできず、費用面でも問題があった。そこで、安土城を再現し、市の観光振興に役立てようと「VR安土城プロジェクト」がスタート。平成25年4月には安土山周辺のビューポイントから創建当時の安土城がタブレットやスマートフォンで見られるアプリ「VR安土城タイムスコープ」をリリースし、現在のVR安土城はその第2弾となっている。

また、信長の館と安土城跡については、十分魅力があるツールになっており、見るだけでも魅力があった。

ただ、リリースされたスマホアプリのみでは、ダウンロードされた場所が分かっている、実際に安土城を訪れたかということは分からない。今後の課題でも、アプリの費用対効果の検証が挙げられていた。

本市でも、丸岡城内などのVRコンテンツを考えているが、飽きられないような活用や、周遊ルートの構築を万全の態勢で臨んでいただきたい。

2. 地域資源を活かしたまちづくりに取り組み(㈱まちづくり大津)

株式会社まちづくり大津は、民間事業者、地域関係者と行政が協働し、2008年に設立した会社である。中心市街地の活性化を総合的かつ一体的に推進するタウンマネジメント会社として大津市の発展を牽引してきた。2018年2月に大津市から都市再生推進法人の指定を受けて、活動エリアを中心市街地から都心地区に広げてきた。会社では次の3つの目標を掲げ、①琵琶湖岸・港における集客交流機能の強化 ②駅・港を結ぶ動線上のリニューアル具現化による賑わいの創出 ③町家等の活用による複合的都市機能の充実で、これらの実現のため、行政と民間による協力体制を基本として取り組んでいる。

本市でも、駅・港を結ぶ動線があり、さらには古民家や町屋も多く、これらを活か

したまちづくりが急務といえる。

3. 京都府内の各DMOに関する推進事業の経過、事業実績、成果について（京都府総合政策環境部地域政策室）

①観光地域づくりで何を目指してきたのか！

まちづくりの主役が、行政主導から民主導へ変化→地域の魅力、ここにしかないもの、お客様のニーズを地域自ら発見し、磨き上げることである。⇒DMOの誕生

②京都府では観光地域づくりにどのように取り組んできたのか！

○もうひとつの京都とは何か。それぞれがバラバラに取り組むのではなく、統一テーマのもと、地域の多様な主体がコラボレーションする。

○京都府全体への観光誘客のために、知名度の高い「京都」を活用した地域のブランディングと情報発信の推進していく。海の京都、森の京都、お茶の京都、竹の里・乙訓の各エリアが戦略拠点形成と周遊環境の実現のため、DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして機能を果たせるように事業を進めている。

○DMOが目指すものとして、観光消費額の増加等による地域経済の活性化や、地域ブランドの確立による定住等の促進と交流人口の拡大を目指すものである。

本市でも、海、里、山があり、地域性の特色を出した観光戦略或いは連携した戦略等も考えていかねばならない。

4. お茶の京都DMOの取り組みについて（（一社）京都山城地域振興社）

お茶の京都の地域は、宇治市など5市、7市町で構成され、人口は545千人（京都府人口の約21.5%）である。観光戦略を進めるために6つの重点施策を掲げた。

①人材育成と活用 ②地域資源の磨き上げ ③お茶文化と産業の振興 ④プレミアムブランド化の推進 ⑤情報発信の推進 ⑥滞在・体験型観光の推進

また、「日本茶800年の歴史散歩」など、日本遺産や「農泊食文化海外発信地域」の認定を通じ、地域のブランド化も進めている。二次交通対策にも力を入れ、現在、宇治茶バス支援や観光周遊カーシェアリング事業に取り組んでいる。

本市でも、北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、二次交通対策は不可欠と考え、県や他市との連携も不可欠と考える。

（前田 嘉彦）

①近江八幡：VR安土城について

安土城は織田信長が1576年から約3年の歳月をかけて築城。当時の日本最高の技術と芸術の粋を集大成して造られた本格的な天主の建築物が、築城から僅か9年で廃城となったのは残念なことと思います。その幻の城をVR技術活用により復元し、観光・文化振興などのツールとしてまちづくりに役立てる取り組みは、丸岡城を持つ坂井市にも大いに参考になるものと考えます。

現在、（仮称）丸岡観光情報センターVRコンテンツ及び映像システム制作業務公募型プロポーザルを行っているところであり、飽きがこないような活用法や周遊の仕掛けづくりなどが重要ポイントと思われるとともに、著作権の取り扱いをどうするかを検討することも必要と感じた。

②(株)まちづくり大津：地域資源を活かしたまちづくりの取り組み

(株)まちづくり大津は民間事業者、地域関係者、行政が協働し、中心市街地の活性化を総合的に推進するタウンマネジメント組織として設立され、株主は大津市 20.8%、大津商工会議所 10.4%、民間事業者 55.6%、地域関係者 13.1%からなっています。

2018 年 2 月には大津市より都市再生推進法人の指定を受けて、市の建物等の指定管理や各種事業を展開してきていますが、旧大津公会堂の指定管理では再指定を受けられずに令和 5 年 3 月までとなったとの事でした。ただ単にこれまでと同じように継続するような指定管理の計画書では、大株主の大津市からも切り捨てられてしまう厳しさを知り、常に前向きに取り組んでいく姿勢が重要であると感じた。

③京都府総合政策環境部地域政策室：「もうひとつの京都」

「もうひとつの京都」の取り組みは知名度の高い「京都」を活用し、京都府全体への観光誘客を目指して、地域のブランディングと情報発信を推進していくものであり、まちづくりの主役を行政主導から民間主導へと導くために、観光地域づくり法人（DMO）を設立している。

それぞれのDMOで豊かな地域資源の活用やブラッシュアップにより、滞在交流型観光に力を入れるだけでなく、広域的な事業連携による付加価値の高い周遊商品造成にも取り組んでいる。

坂井市でも近隣市町と周遊交通などの連携事業を展開し観光誘客を目指すと共に、宿泊施設の確保やおもてなし研修会を実施しサービス品質向上を図ることが重要と感じた。

④お茶の京都DMO：お茶の京都のDMOの取り組みについて

日本茶のふるさとの魅力を発信していく「お茶の京都」は、交流拠点整備や宇治茶等の地域資源の観光コンテンツづくり等、文化と産業の両面から観光地域づくりを行っている。その体制は行政、旅行会社、専門の人材（地域づくり・マーケティング・商品開発等）で組織されており、分担金は京都府 50%、12 市町村 50%となっている。

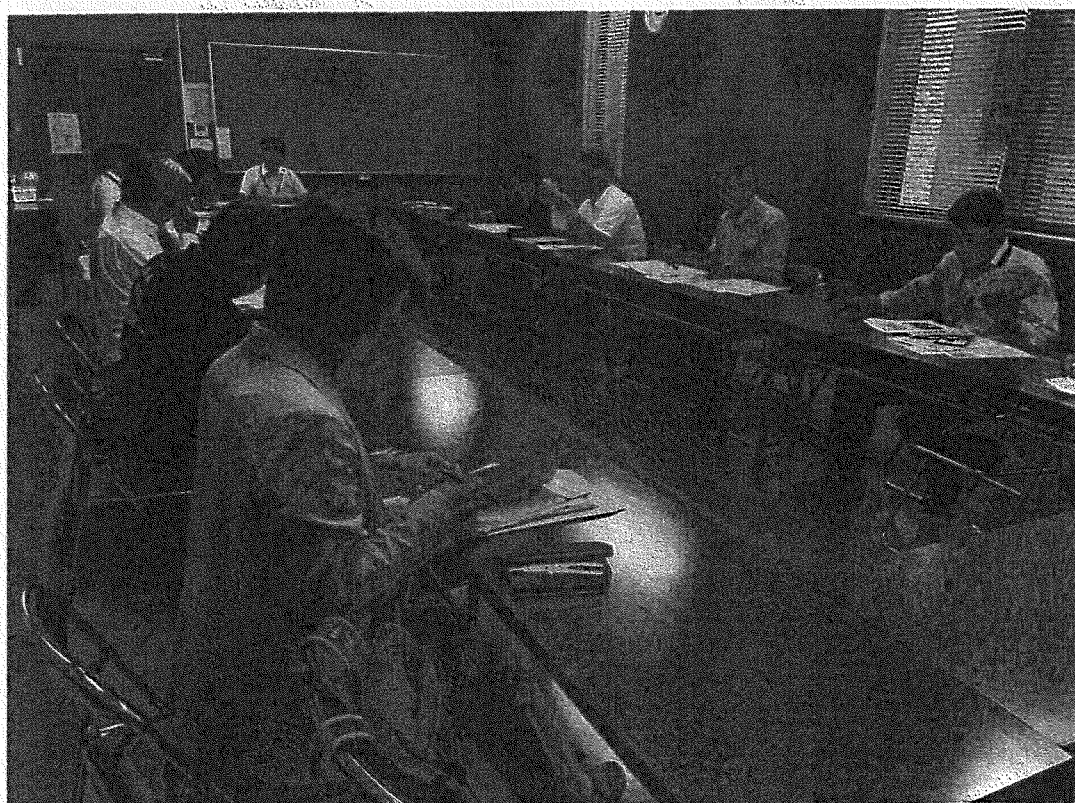
観光戦略を進めるための 6 つの重点施策は坂井市での観光戦略でも活かせるものであるが、人材の育成と活用が重要課題と感じた。

7. 添付書類（写真・コメント）

1日目 近江八幡市役所にて



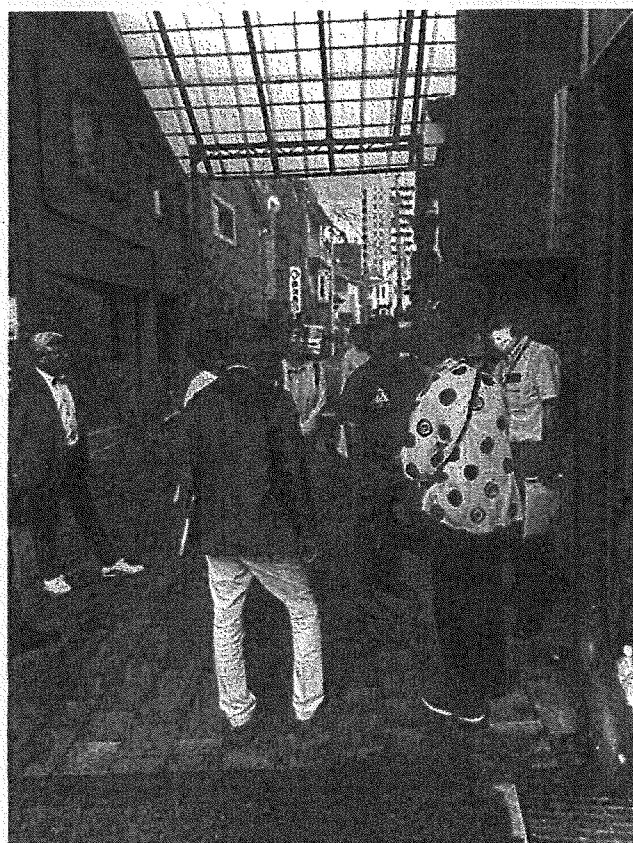
株式会社まちづくり大津にて



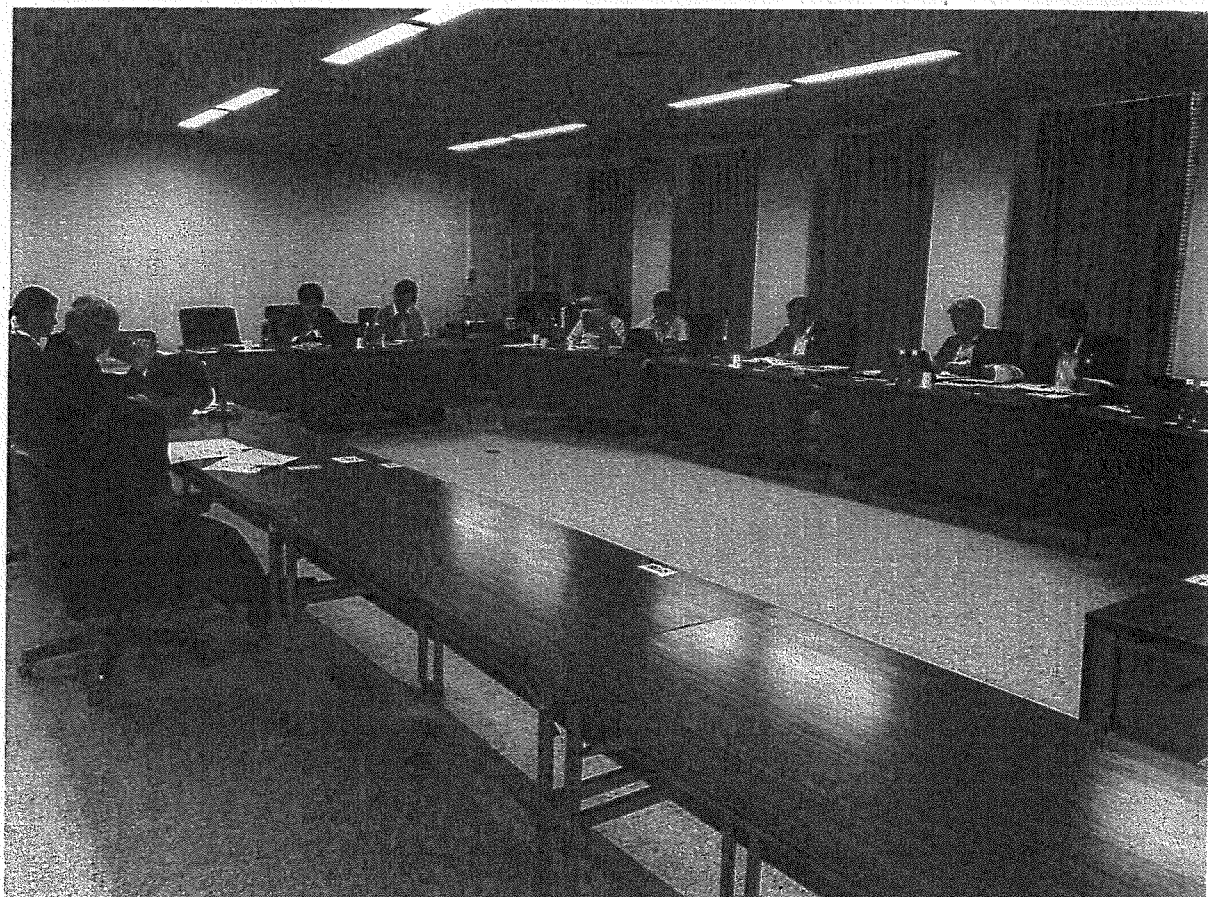
近江八幡市役所玄関前にて、参加者全員で記念撮影



ホテル宿泊者向け商店街ガイドツアー（旧東海道大津宿）に参加



2日目 京都府庁にて



会派内供覧